

(様式6)

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住所
商号又は名称
代表者職氏名

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名 令和4年度横浜市中心職業訓練校訓練業務委託 科

連絡担当者(回答の送付先)

住所
所属
氏名
電話
F A X
E-mail

1 業務実施方針について

(提案書 様式 1 - 2 - (1))

業務内容に関する視点

2-(1) 訓練指導計画について

※カリキュラムの時間数も必ず記載してください。

(準備講習を実施する科目はその時間数も記載すること。)

(提案書 様式1-2-(2))
業務内容に関する視点

2-(2) 就職支援計画について

(提案書 様式1-3-(1))

実施体制に関する視点

3-(1) 訓練執行体制について

※担当者の所属部門、役職、及び勤務形態（常駐・非常駐を記載）についても記載してください。

(提案書 様式 1 - 3 - (2))

実施体制に関する視点

3-(2) 担当予定講師一覧について

※担当者の氏名、取得資格・免許、講師歴について次の表に記載してください。

【記入例】

講師名	担当科目	講師歴	資格・免許
横浜 太郎	パソコン会計	11 年	パソコン財務会計主任者試験 1 級
鶴見 花子	医療事務	14 年	医療事務管理士、診療報酬請求事務能力認定試験 (医科)

※行が足りない場合は適宜、追加してください。

(提案書 様式 1 - 3 - (3))

実施体制に関する視点

3-(3) 類似業務の実施実績 (令和元年度から令和2年度)について

※項目に沿って、次の表に記載してください。記入にあたっては、提案書作成要領 6 - (1)を参照の上、記載してください。

【記入例】

委託 訓練科名	開講月	修了月	実施主体	就職率	横 浜 実施分	委 託 訓 練	短 期 過 程	受講料 無 料
〇〇科	元年 7 月	元年 9 月	横浜市	84.2%	○	○	○	○
〇〇科	2 年 4 月	2 年 9 月	神奈川県	72.2%	—	○	○	○

※行が足りない場合は適宜、追加してください。

- (1) 委託訓練科名は、「横浜所在の事業所等」で実施した場合は「横浜実施分」のみ記載すること。「横浜所在の事業所等」で未実施の場合のみ、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県の1都3県で実施した訓練を記載すること。
- (2) 開講月と修了月は、会計年度内(4月から3月)に完結した訓練のみ記載すること。
- (3) 訓練形態が「委託訓練」であり、訓練課程が「短期」で受講料「無料」の訓練のみ記載し、表中に○印を記入すること。(記入のない訓練は、配点対象から除外します。)
- (4) 訓練の実施及び就職率は、実施主体(委託元)のHP等で「客観的に確認ができる」訓練を記載すること。(事務局で確認します。確認できない訓練は、配点対象から除外します。)